

一般質問



選挙で受けとめた町民の意思を行政に、未来を見つめる視点を変えて諸課題に挑戦

西村 良伸 議員

町長 施策の展開や課題の解決には直接町民の声を聞くことが非常に重要

除排雪対策について

町民が今一番強く望んでいる施策は、除排雪対策である。町の行政上の課題は多いが、豪雪は町民の命に関わる災害として、優先して取り組むべき施策である。豪雪災害として雪対策を強化すべきと考えるが、町長の見解を伺う。

町長 豪雪地帯である本町にとって雪対策は最重要課題と認識しており、災害に対する対応は、今後もこれまで以上に注力をしていく。また今年度は、下川の雪堆積場の拡大や除排雪車両の更新、幹線道路の除排雪の強化と生活道路の道路区分の見直しなどに取り組み、積極的に雪対策の強化を進めて参りたい。



積極的な雪対策を望む

住環境の整備について

町営住宅の劣化・老朽化が進んでおり、7割以上が耐用年数を大幅に過ぎている。今後どのように取り組み、町民の理解を得ていくのか町長に伺う。

町長 現在民間事業者との連携に向けて作業に入っている。住宅の修繕、解体、建替え等の計画については、町のホームページにより周知をしているが、今後は、進捗状況など町の広報も利用して広く町民に周知、理解を求めいく。

産業の活性化について

企業誘致を進めるため地元の企業や町内外の人達の参加が重要である。また民間活力を生かし、産業活性化のために起業の促進も不可欠である。財政健全化を進めてきたが、人を呼込む施策等の展開は、歳入増を図ることなく、財政負担は困難な状況と考える。道の駅や文化施設等の設置に向けた検討を行う場合、地域活性化ファンドなど多様な出資を仰ぎ町の財政負担を最小限にすべきと考えるが、見解を伺う。

町長 産業活性化に向けた施策を進める上で個人や企業の民間資本を活用する地域活性化ファンドは、大きな可能性を持っていると考える。インフォメーションセンター等の整備や運営、企業誘致において町の財政負担を抑制する手法として多くの町民や町内企業に参加頂くよう事例を研鑽し、投資奨励措置として検討した上で、民間活力を最大限に活かした産業の活性化に向けた取り組みを進める。

再生エネルギー活用について

当面太陽光発電、太陽熱利用、西当別地域の地中熱利用が有望と考える。特に地中熱は、冬のハウス熱源として、家庭の暖房給湯融雪の熱源として利用可能である。町長は再生エネルギー利用促進をどんな方法で進めるのか伺う。

町長 太陽光は豪雪地帯では降雪の影響もあり冬期間の日射量が少ない、設置費用がかさむといった課題がある。地中熱は、冬期間の融雪に利用し、雪の除排雪の負担軽減、また農業用ハ

ウスの熱源として活用することで冬期間の農業振興が図られる。今後設置を考えているタスクフォースにおいて町民を対象とした支保体制のあり方、再生可能エネルギー利活用の環境づくりの考え方を含めて検討を進める。

防災対策について

太美駅付近は、海拔8メートルしかなく、地震による大津波にどう対処するのか、町長に伺う。

町長 当別町は浸水区域の対象から外れており、沿岸部が受けるような直接的な津波の影響はないと考えている。現時点の対策としては当別町の防災マップや当別町ホームページで公表している洪水ハザードマップの浸水想定区域をもとに、防災対策を行っていく。

スピード感を持った課題の取り組みについて

町民の意見を直接伺い、ともに考えることが重要であるし、町民の意見を聞き、経緯と決定内容を説明することも必要である。町政懇談会の開催など町長は町民との対話をどう行うのか、また、日常課題は、町民と接している職員の対応が鍵となるが、思いを受けとめ適切に対処するよう職員の意識を高める必要があるが、見解を伺う。

町長 施策の展開や課題の解決には直接町民の声を聞くことが非常に重要であるので、町政懇談会を地域ごとに開催するほか、毎週月曜日の午前8時半から「それいいね！聞かせてご意見」と銘打ち直接町民から町政に対する意見等を聞く。若手職員自らが施策提言できる体制を組織の中に組み込んでいくことが必要なので、役場の組織改編にも取り組んで参りたい。

タスクフォースとは特定の課題や目的を達成するために、一時的に庁舎内の職員を部署横断的に集め、また庁舎外から外部有識者を構成員として組織すること。



緊急の課題、雪対策について

秋場 信一 議員

町長 住民負担の軽減についての検討も進めている

近年は、想定を越える大雪のため町民の負担が生活に大変重くのしかかっている。大雪の不安から町を出て行く高齢者世帯などが出始めている現状下で、子供からお年寄りまでが安心して暮らせる住環境、特に雪に対しては緊急の課題と考える。

そのような背景の中で、当別町はどのようにして充実を図ろうとしているのか、予算的や技術的な事も含め対策を伺いたい。

住民負担見直しの問題について、平成18年市街地区26町内住民と当別町との間に協働の議論の下に雪対策町民協議会が発足し、生活道路排雪の有料化が始まった。年間2回まで半額補助があり、積雪8メートルを超えると3回目の排雪の協議に入り、以降全額負担になる。近年の大雪は、協議会の発足時とはまるで背景が異なり、現状に合った補助の見直しがあるべきと考える。この冬に国が示した積雪に関する交付税対象等級は、

3級から4級に格上げされ増額もされた事から照らしても然りと考える。また、全町民的協働の再議論も含めて現段階での町長の考えを伺う。

町長 除排雪の充実については、桐井議員の代表質問、また西村議員の一般質問でもその一部を既に答えたとおりである。今年度は、幹線道路と生活道路の道路区分の見直しにより、除排雪にかかわる住民負担の軽減についての検討も進めている。

生活道路の排雪に関して、引き続き住民の協力をいただくことを基本とするが、3回目の負担のあり方については、気象状況により毎年、違いがあるので、軽減する努力は引き続き進めるが、今後とも関係者間で協議、検討を続けていきたいと考えている。

図書館設置の検討について

図書館を含む生涯学習施設は、人を育て自立を助け文化を育む場として、地域を活性化する拠点

とも考える。深刻化する人口減少の中、他の自治体にも勝る魅力ある教育環境を作り、全町民の交流の空間として学習するための知恵の蔵として多機能型施設が求められていると認識している。現段階での図書館構想は、新設か今ある施設の利活用かも含め現時点での構想を伺う

また、条例について、我が当別町にふさわしい図書館像を検討する際に専門性の高い町民や関係者等で協議を重ねていくようだが、設置目的を明確に示す図書館条例の制定を考えているかも伺う。

教育長 町長の代表質問の答弁にもあったように、現在の町民ニーズが図書館の多機能化を求めている中で、当別町にふさわしい機能を持った図書館像等を検討するために専門性の高い町民や関係者で構成するタスクフォースを立ち上げ、早急に協議を行う。したがって、新設なのか、今ある施設の利活用なのか、現時点では決まっていない。

次に、図書館条例をつくる考えはあるのかとの質問だが、図書館設置については、図書館法第10条により「公立図書館の設置に関する事項は、当該図書館を設置する地方公共団体の条例で定めなければならない」となっていることから、公立図書館の場合は条例の制定が必要と考えている。



ここ数年大雪が続く



使用済み小型家電のリサイクル制度の早期導入を

石川 和栄 議員

町長 早期実施に向け、リサイクル業者との協議を進めている

環境省の推計では、使用済み小型家電は年間約65万トンが発生。各自治体は、焼却処理や大半を不燃ごみとして埋め立て処分しているが、中国などアジア地域で日本から流出した廃家電の不適正なリサイクル処理による環境問題も発生している。

政府は、新たなリサイクル制度の検討を進め、本年4月1日小型家電のリサイクル制度が開始された。制度は参加する市区町村が回収ボックスなどを設置して小型家電を集め、国が認定する業者に引き渡す。その後メーカーが再利用する仕組みとなっている。自治体がこの制度を活用することでごみ処理費削減にもつながる。本町においても不要小型家電などの不法投棄があり、住民から粗大ゴミ処理するよりリサイクル利用に出来ないのかとの声がある。環境問題解決策の一環として制度の早期導入について伺う。

町長 小型家電のリサイクルはごみ減量化の一つとして取り組むべき課題と認識している。本町の廃棄物の減量等を審議する「クリーン当別推進審議会」から小型家電リサイクル導入に向けての提言がされており、すでに早期実施に向け、リサイクル業者との協議を進めている。

町民が町のホームページでストレス診断を気軽に出来るシステムの導入について

日本人の約15人に1人が罹

る「うつ病」。日本の自殺者は年間3万人を超えている。うつ病はその大きな要因の一つであり、深刻な社会問題にもなっている。

埼玉県越谷市は、気軽に心の健康状態をチェックできる「こころの体温計」を市のホームページに開設し、好評を博している。「本人モード」。「家族モード」。「ストレス対処タイプテスト」などの診断方法がある。診断結果の表示とともに市内外の各種相談連絡先が紹介されている。昨年の8月からスタートし、2ヶ月間でアクセス数6万3,940件の利用があったと聞いている。

ストレスの多い現代社会において、町民の方々がパソコンや携帯などで心の健康状態が診断できるシステムは、精神疾患患者やうつ病などの早期発見を促し、支援に広く結び付くと考えるので町のホームページの開設について伺う。

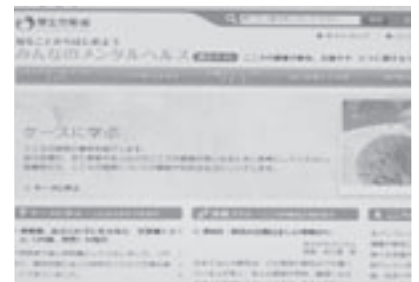
町長 パソコンや携帯電話を利用して心の健康状態をチェックする、そして相談先をお知らせするシステム、これは心の病の早期発見を促すツールとして非常に有意義だと思う。

当別町では、昨年実施した健康アンケート調査で、ストレスを感じて暮らしている人の割合は約7割に達して、年々増加の傾向を示している。また、5人に1人は寝ても疲れがとれない、あるいは寝るために薬やアルコールを使うことがあると答えている。そのために当別町では、

とうべつ健康プラン21の中で、心の健康づくりを重要な柱の一つとして位置づけ、特に平成23年度から道の補助事業として自殺対策緊急強化推進事業を活用し、うつ病対策と自殺予防対策を強化してきた。まず、心の病を理解し、周囲で支える人づくりのために北海道医療大学の協力も得て、心の健康づくりセミナーの開催や町の保健師による出前講座を実施し、支える人づくりということを強化してきた。

また、心の健康チェックとしては、子育て中の母親支援のため、産後うつスクリーニングの実施や高齢者を対象にうつのチェック項目を含めた心身の健康チェックリストを実施しており、支援が必要な方の早期発見にも努めている。

一般町民向けには広報やホームページに心の相談先一覧を掲載しているが、今年うつ病に関するチェックリストと相談先一覧を掲載しているチラシを挿入したポケットティッシュを2,000部作成し、医療機関や銀行、郵便局、商店、コンビニなど住民が出かける場所に広く設置をし、普及啓発も強化している。今後、さらに心の病の早期発見につながるように町のホームページに心の健康コーナーの設置に向けて厚生労働省のメンタルヘルス・ポータルサイトへの接続や提案の民間のセルフチェックシステム導入の可能性についても今後検討していく。



厚生労働省のメンタルヘルスポータルサイト



企業誘致に関わる取組みについて

山田 明 議員

町長 企業誘致活動を幅広く展開していく

企業誘致に向けての取組みは、当別町第5次総合計画にも、活力ある町づくりの施策として位置づけられている。宮司町長においては、当別町の新たなリーダーとして、これまでの経歴から首都圏での幅広い人脈を活用し、町長自らがトップセールスを強力に推進し、企業誘致に結びつける活動が必要と考えるが、町長の見解を伺う。

また、民間の金融機関は、様々な情報を早期に入手し、町が進める企業誘致活動との共通点も多いことから、金融機関と連携を取りながら進めるのも一つの方策と考えるが、町長の見解を伺う。

町長 企業誘致の取組みについて、トップセールスの重要性を十分に認識しており、町長就任後さらに複数の企業を訪ね、企業誘致に向けた活動を実施している。誘致活動は役場が一丸となって積極的に活動していきたいと考えており、そのために取り組む体制も検討していく。

金融機関との連携について、町内外の金融機関と従前より打ちあわせを進め、道内外の企業進出計画の情報収集や具体的に企業紹介もお願いしているが、今後も金融機関と歩調を合わせた企業マッチング等へ参加し、一層の連携を図り、企業誘致活動を幅広く展開していく。

150周年に向けて町史編纂の準備を

当別町は今年開拓143年を迎えている。140周年の時に前町長は、

150年に向けて早急に町史編纂の準備をすると公言されていたが、未だに取組まれていない。100年史をベースとして明治4年の開拓から今日に至るまでの当別町の歴史を正しく後世に伝え、次代を担う子供達に引き継ぐ事は、大切な事業である。前回の編纂から40数年を経て、当別町としての所以を明らかにする為にも、150年史の編纂の必要性を感じるが、町長の見解を伺う。

町長 私としては「当別町の歴史を後世に正しく継承していく」という考えに同感であり、150年の節目として町史は必要であると考えているが、どのような体制、内容にするか等については、今後関係部署で協議を行わせ、具体的な検討を進める。

建設業界に対する政策について

地方のインフラ維持、除排雪の体制及び災害対策で“カギ”を握るのは、地方自治体と地元の建設業者である。災害時の復旧活動、避難活動への援助等機動力を生かした初動対応には、必要不可欠な組織である。

また、「夏至祭」や「あそ雪の広場」等の開催で、無償で重機を持ち込み、多くの作業員を動員しイベント開催の為にボランティアとして、多大な地域貢献を果たしている。さらには、当別駅前大通りの環境美化事業等にも積極的に参加協力している。この様に、建設業界は、災害時の防災活動や地域貢献活動の他、

雇用創出の受け皿として、また有能な技術者の養成等、町の発展の為に重要な役割を果たしている。

しかしながら、長引く不況と公共工事の大幅な減少により極めて厳しい状況にあり、近年の町内建設業者の相次ぐ倒産により、過去10年間で5社も減少している。まちづくりを支えてきた事業所が、これ以上衰退する事は、本町にとって、まちづくりに大きな影響を及ぼすと思う。地元の建設業者が、地域で生き残れる様な地元企業育成及び景気回復の為に経済対策も必要な時期と考えるが、町長の見解を伺う。



あそ雪の広場に建設協会の協力は欠かせない

町長 地元建設協会とは、「災害時における応急対策に関する相互協定」を結んでおり、インフラ整備はもとより緊急時、災害時の対応上、非常に重要な役割を担っている。また、祭りやイベントにおけるボランティア活動をはじめ、地域社会への建設会社の貢献も十分承知している。しかしながら、東日本大震災以降震災地域以外への公共投資はこれまで以上に期待は出来ない。だからこそ、民間活力を利用した事業の産業化を図ることにより、自らのチャンスととらえ、生かすことが地元建設業者に資することになると考えている。



老人福祉対策の充実を

柏樹 正 議員

町長 財政的な支援を含め検討する

65歳以上の高齢者は、全国で3,000万人を超え、当別町も高齢化率は26%を超えた。一層高齢化が進み、ひとり暮らし、年金暮らしなどの増加に対応したより充実した福祉施策、財政支援を含む支援の強化が必要である。

一方で、高齢者クラブ加入者、加入率は減少している。当町の各高齢者クラブも閉じこもりやひきこもりにならないよう一人きりの高齢者への声かけにも取り組んだり、ほかに引けをとらない様々な活動を行っている。高齢者の生きがい、高齢者同士のつながり、健康づくり、社会奉仕活動、社会参加など多面的な活動をしている団体に対して町が支援をすれば道も同額の支援をする制度、即ち3倍の財政支援となるこの制度の復活・活用も改めて求める。

町長 高齢者が地域の中で、健康を維持しながら各自の体力にに応じて、働き、楽しみ、また自らの豊富な知識と経験を生かして積極的に社会参加することで様々な形で地域社会に貢献する役割として、高齢者クラブの存在は大きいと感じている。支援について、活動内容やクラブの財政状況など高齢者クラブ連合会事務局の社会福祉協議会と協議し、地域における自主的な取り組みを積極的に行っている高齢者クラブの皆さんがやりがいを感じる活動ができるよう財政的な支援を含め検討する。

再質問

気軽に利用してゆとりや買い物、あるいは町内めぐりなどができるように、65歳以上のお年寄りにも100円バスとして検討するとか、お年寄りの希望を少しでも前向きに取り入れていく町政が必要ではないか。わずかな予算で可能、また福祉バス復活なども工夫次第で可能だと思う。制度的なものを活用して検討されるよう求める。

町長 少子化対策でのごみ袋無料配布のような高齢者へのバス料金等、あるいは福祉施策としての前向きな取り組みは非常に重要なことである。財政が覆るような大きな金額であれば今の状況ではできないが、工夫次第でできるものがあれば取り進め、検討に入りたいと思う。

清潔・公正な町政を

町政を進める上で最も基本となる姿勢は、第1に利権構造や不正蓄財と無縁の清潔な明るい町政を行うこと、第2に憲法を町政に生かし、町民こそ主人公の町政を進めること、第3に特定の政治勢力や企業にくみせず、公正な立場を貫くことである。歴代町長にも問うてきたが、宮司新町長にその姿勢を問う。党派・政党を問わず、要請があれば快く応対をして差別、排除の態度をとらず、公正な政治を行っていく決意と、各種団体・住民団体にも良識を持った対応を求める。

町長 柏樹議員が歴代町長に問われてきた基本姿勢は、私が目

指す姿勢そのものである。町民全体の奉仕者として、一党一派や特定の個人・団体に偏ることなく、清潔、公平、公正な町政を執行し、町民の信頼に応えていく。

TPP反対の姿勢を

安倍首相は、年内妥結をアメリカと確認、交渉促進へと暴走する一方、交渉内容を国民はおろか与党や国会にも知らせず、TPP参加ありき、妥協ありきの強硬姿勢。正念場を迎えるに当たって一層強い決意と、特に具体的行動を問う。



昨年行われた TPP 反対集会

町長 竹田議員への代表質問でも答弁したが、政府は、7月23日に12番目のTPP交渉参加国として協議を開始以降、現在10月8日の首脳会合での大筋合意を目指し、様々な会合が開かれているが、協議の内容は明らかにされていない。さらに日本経済や農業、地域、生活への具体的影響、そして、これら影響に対する国としての具体策もいまだに示されていないことから、今後も町村会等、様々な立場で見解を示していく考えである。

町民の利益を守る立場で国・道へ対応を

町長 国や北海道に対し何事にも毅然とした態度で臨む所存である。

町内会単位の町政懇談会で住民要望に対応を

町長 町政懇談会は地域住民の要望をしっかりと受け止める場であるべきとのことに同感である。



インフォメーション施設（道の駅）構想の策定について

島田 裕司 議員

町長 基本構想の中で設置場所や規模などの基本的な方向性を盛り込みたい

選挙公約の実現性について

町長の所信表明は選挙公約そのものの考えであり、町民は、その実現化に大きな期待をしている。

4つの大きな公約について、町長に就任してからの決意と本当に実現可能な公約なのか伺う。

所信は、第5次総合計画と整合性はあるとのことだが、見直しをするつもりはないのか。合わせて公約実現のための施策を展開するにあたり、財政計画に基づいた財政確保は、担保されているのか。財政計画は、見直す必要がないのか伺う。これまで町は、新規建設事業は抑制してきたが、インフォメーションセンター複合施設（道の駅）構想や図書館建設は、新規事業となると思う。方向転換したのか。

町長 所信で表明した施策は、第5次総合計画に則ったものであり、総合計画の全体的な見直しは現時点では考えていない。平成26年度以降も財政健全化に向けた取り組みのため、「財政運営計画または指針」の策定作業を行っている。施策の実現に向かっては、補助金の活用、また民間資金をいかに投入させ、歳入増を図ることが鍵と考えており、その方策、戦略が極めて重要である。今後、具体的な事業に見合った補助金、民間資金などの財源確保に努め、施策を構築していく。財政運営計画は財政収支のバランスを保つ計画で、個別の事業の実施を担保する性質の計画ではない。

図書館建設や発電事業参入の企業誘致に向け、役場内外の人材によるタスクフォースを設置することだが、どのように作り、何チーム設置する予定か。また、庁舎内の組織改革は、いつ行うのか。

町長 タスクフォースは町職員だけでなく、専門的知識を有する町民を構成員として事業の推進を担う組織である。現段階では設置数等について答えることはできない。役場組織については、施策推進のためにも来年4月に改編も含め組織編成を検討中である。

町長は当選後、すぐ取り組まなければならない事として、除排雪、町営住宅の改善、公園の遊具修繕、これらについて補正予算でやるなど、どう改善するのか伺う。

町長 除排雪や町営住宅について代表質問、一般質問で各議員に答弁したとおりである。公園遊具の修繕は、当別町少子化対策戦略プランのとおり、子どもたちが安心して安全に遊べる場を確保すべく地域のニーズに合った再編を計画的に進めていく。また、補正は必要に応じて対応したいと考えている。新年度に向けて改善するものは、関係団体や地域とも十分協議を行い、改善できるところから着手をしていく。

収入源を増やす施策について

大企業の誘致で税収の増を見込む施策だが、町長の言う大企業とは、どのような企業を想定しているのか。誘致には、一定の財政負担はやむを得ないとの答弁だが、どのような負担と想定しているのか。都市整備の受益者負担の原則という観点から、都市計画税の対象地域の拡大は、検討しないのか伺う。

町長 誘致を目指す大企業とは、製造業では資本金の額が3億円超、従業員数が300人を超える会社である。

企業を呼び込む産業振興制度づくりとして優遇税制、金融優遇措置等を包括する企業誘致促進条例の改正にかかわる財政負担、進出

企業が立地するに当たり必要となるインフラ整備には町としての負担が生じると考えている。

新たに都市計画決定する場合は、将来的な都市計画税の賦課も視野に入れる必要があると考えるが、住民への十分な説明があってスタートが切れるので、慎重に進めていく所存である。

インフォメーション施設（道の駅）構想の策定について

基本構想策定のため委託業者に委託している調査項目は何なのか。場所や規模は、どのように決めていくのか伺う。また、レクリエーション施設との複合とは、どのようなものを考えているのか。平成27年度完成予定と聞くと、工程表を示し、町民や各関係機関との協議を早く行うべきではないのか。



姉妹都市大崎市岩出山の
あ・ら伊達な道の駅

町長 調査の委託項目は、1、データの収集と分析、2、事例調査による計画条件の検討、3、町内主要施設等との効果的な連携手法、4、センターのコンセプト、規模、内容とイメージプランの提示である。

基本構想の中で設置場所や規模などの基本的な方向性を盛り込みたい。施設の方向性を見出した上で体験農園や当別の花の庭園、ファームレストランなどといったレクリエーション施設との複合のあり方を検討していきたい。

完成までのフローチャートは、施設の方向性が決まった時点で工程を示したい。この事業の方向性が決まった時点からJA、商工会等の各団体及び町民との意見交換のもと事業を進める考えである。